



● 海外投資家の断続的な買いを支えに、日経平均株価は6カ月連続で上昇（図表1）

23年6月の国内株式相場は、日経平均株価が月間で2301円16銭（7.5%）上昇しました。10年ぶりに6カ月連続で上昇し、5月に続き上げ幅は2000円を超えました。2カ月連続で2000円以上上昇するのは日経平均株価の算出開始以来初めてです。日銀の金融緩和維持や円安の進行など、投資環境の改善に着目した海外投資家の断続的な買いを背景に、日経平均株価は33年ぶりの高値となる3万3000円台に乗せました。

● FRBは11会合ぶりに政策金利を据え置き。NYダウは年初来高値を更新（図表2）

米国では6月上旬、政府の債務上限を停止する法案が上下両院で可決され、金融システム不安が後退。また、米連邦準備理事会（FRB）は6月14日、11会合ぶりに政策金利を据え置きました。FRBが公表した経済見通しでは、23年内にあと2回の利上げを示唆しましたが、金融引き締め局面は終盤に入ったと言えます。これらを反映し、NYダウは月間で4.6%上昇。3万4000ドル台を回復し、年初来高値を更新しました。

● 中国の6月製造業PMIが3カ月連続で50割れ。景気の弱さ目立つ（図表3）

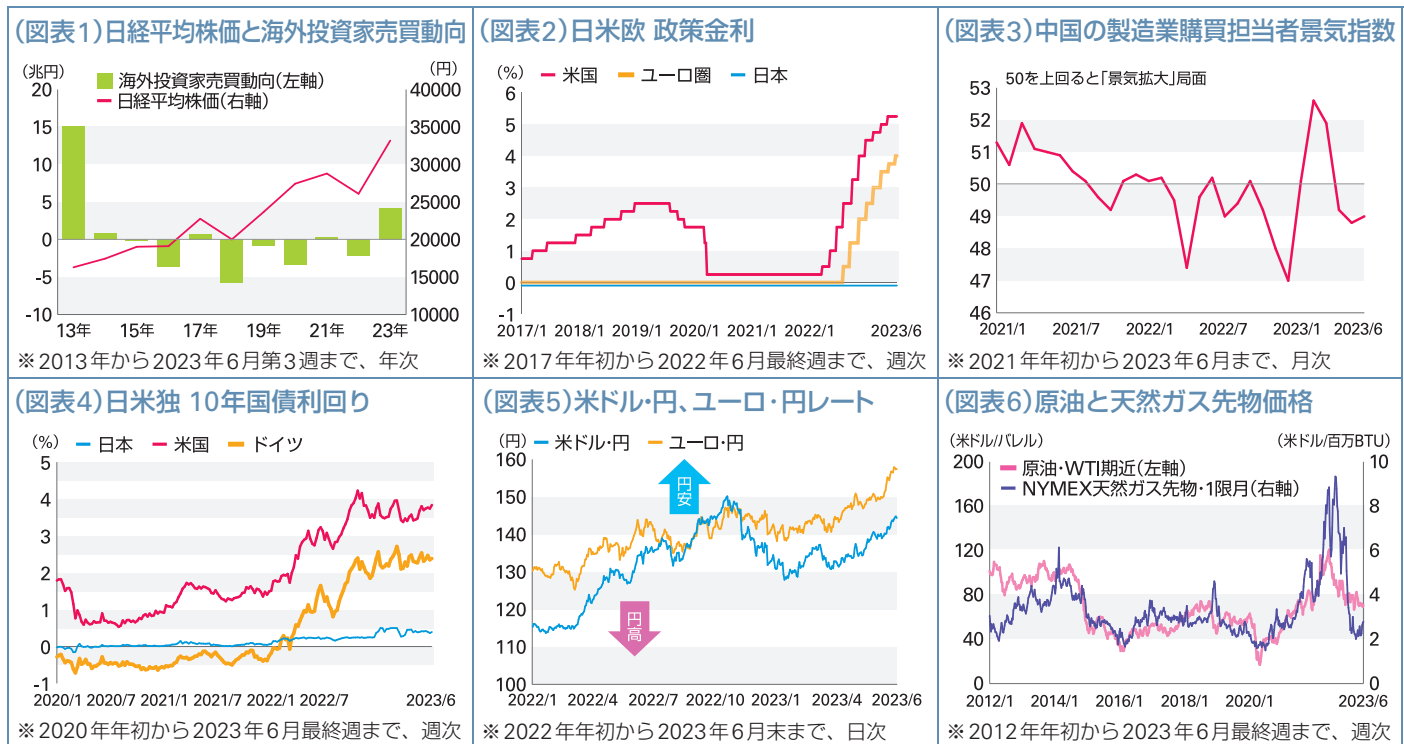
中国国家统计局が発表した6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.0となり、5月の実績（48.8）から0.2ポイント改善しましたが、好況・不況の節目である50を3カ月連続で下回りました。不動産販売の不振など需要不足により景気の回復力の弱さが目立ちます。こうした状況を踏まえ、中国人民銀行（中央銀行）は6月20日、事実上の政策金利である最優遇貸出金利（LPR）を10カ月ぶりに引き下げました。

● ECBは8会合連続で利上げを決定。次回7月の会合での利上げも示唆（図表4）

欧州中央銀行（ECB）は6月15日の政策理事会で、8会合連続の利上げを決定。利上げ幅は前回5月と同じ0.25%とし、主要政策金利を4.0%に引き上げました。ECBは「基調的な物価圧力を示す指標は依然として強い」としており、ラガルド総裁は次回7月の政策理事会（27日）での利上げも強く示唆しました。当面は物価の安定を優先する構えです。利上げ継続が意識されるなか、ドイツの長期金利は趨勢として上昇傾向にあります。

● 中銀の政策スタンスの相違などから、特に対ユーロで円安が進行（図表5）

日銀は6月16日の金融政策決定会合で大規模金融緩和の維持を決定しました。FRBやECBとの金融政策のスタンスの相違から外国為替市場では円への売り圧力が継続。対ユーロで1ユーロ＝157円台に下落し、約15年ぶりの円安・ユーロ高水準となりました。一方、日銀が7月の金融政策決定会合で金融政策を修正するとの見方も浮上しており、注目されます。



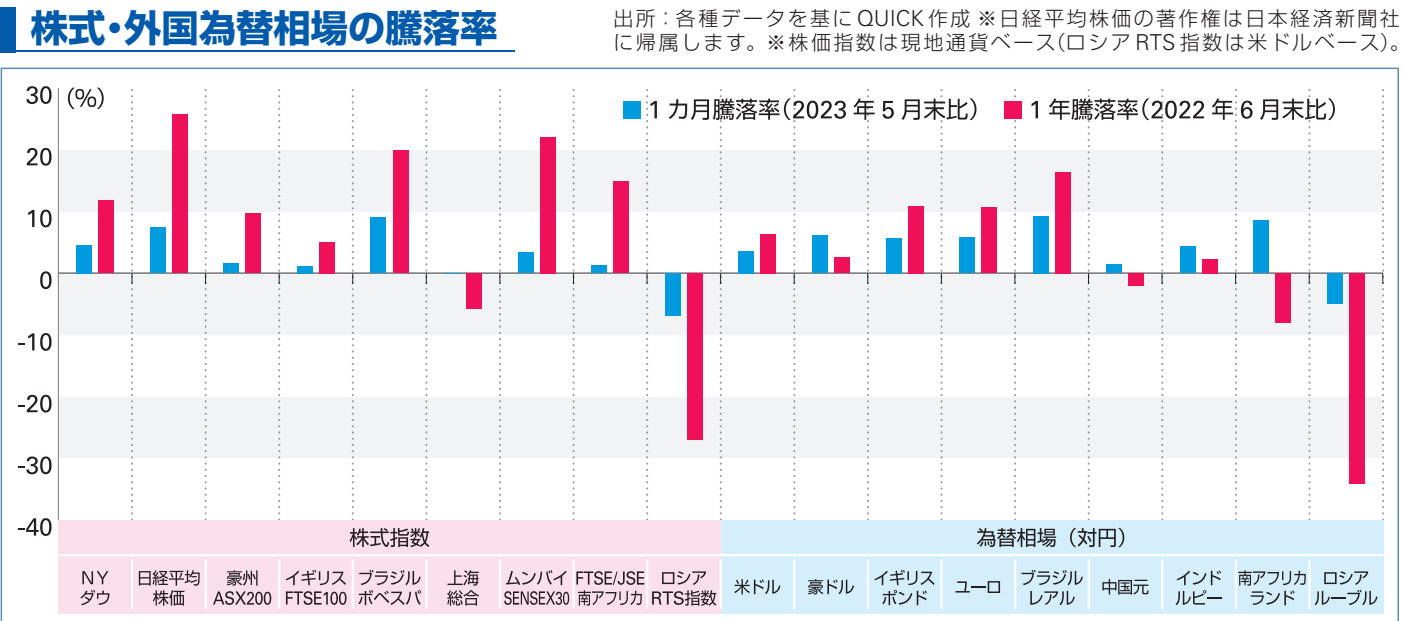
出所: (図表1) QUICK Workstation、日本取引所グループ、(図表2、4、5、6) QUICK Workstation、(図表3) 中国国家统计局統計より QUICK 企業価値研究所作成
(図表1) 日経平均株価は年末終値、23年は6月第3週末終値。海外投資家売買動向は差引き、23年は6月第3週末まで

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 中国の景気回復ペースが遅れています。国内総生産(GDP)の3割程度を占める不動産業の不振が続いているほか、地方政府の財政悪化なども影響しているようです。米中対立に加え、人口が減少する構造問題なども抱え、景気停滞が長期化するとの観測もあるなか、習近平政権の経済運営が焦点となります。
- 国際商品市場は、世界景気の減速に伴う需要の減少により、全般的に軟調な展開となっています(図表6)。「OPECプラス」(石油輸出国機構(OPEC)とロシアなど非加盟の主要産油国で構成)は原油の減産を継続することで価格の下支えを図っていますが、構成国の一部が増産の意向を示すなど、足並みの乱れも目につきます。

その他の主なリスク

- ①日本国内の政局動向……………岸田文雄内閣は、6月の通常国会会期末(21日)での衆議院の解散を見送りました。一時改善傾向にあった内閣支持率も、再び低下しつつあり、24年9月に自民党総裁任期が満了する岸田首相にとり、厳しい政権運営が続く見通しです。
- ②地政学リスクの高まり……………ロシアでは民間軍事会社ワグネルが武装蜂起するなど、プーチン政権やロシア軍内部の混乱が目立ちます。ロシアは世界有数の核保有国だけに、軍の「暴走リスク」などが懸念されます。



イベントスケジュール

出所: 各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
23年 7月 7日 G7都市相会合(高松市、9日まで)	米国23年6月雇用統計
7月 11日	北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(リトアニア、12日まで)
12日	米国23年6月消費者物価指数(CPI)
14日	G20財務相・中央銀行総裁会議(インド、18日まで)
17日	中国23年4～6月期GDP
25日	米国FOMC(26日まで)
27日 日銀金融政策決定会合(28日まで)	ECB政策理事会
月内	米国23年4～6月期GDP(速報値)
8月 4日	FRB議長半期議会証言(ハンフリー・ホーキンス報告書)
10日	米国23年7月雇用統計
15日 終戦の日、全国戦没者追悼式	米国23年7月消費者物価指数(CPI)
24日	中国23年7月固定資産投資
31日	米国カンザスシティ連銀金融シンポジウム(ジャクソンホール、26日まで)
	インド23年4～6月期GDP



投資信託・マーケットレビュー

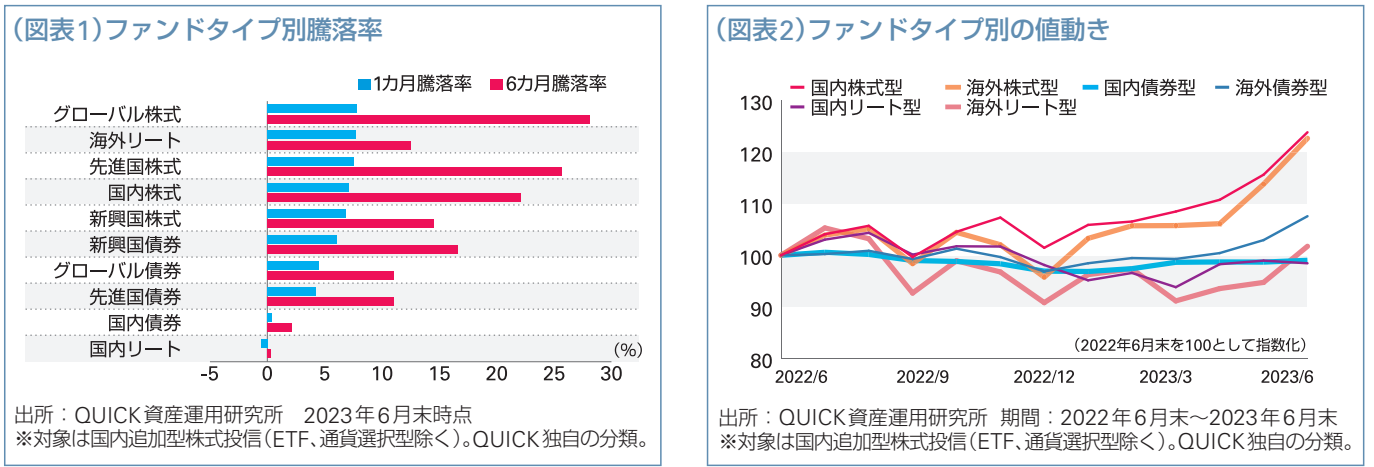
2023年6月末時点

運用成績は「株式型」「海外リート型」が好調、投信全体で5000億円超の資金流入（図表1、3）

- 6月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「国内リート型」を除く全てのファンドタイプで運用成績がプラスになりました。「グローバル株式型」や「海外リート型」などは7%超の上昇でした。
- 6月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「国内株式型」や「先進国株式型」などが先月の資金流出から一転し、流入超過となりました。全追加型株式投信では5302億円の資金流入でした。

株式型ファンド、大幅値上がり（図表2）

- 日本株が買われて、日経平均株価は33年ぶりの高値水準で推移しています。
- 日本株全体の相場環境の好転が追い風になっています。コロナ禍が明けて経済が正常化したことや、日銀の金融緩和継続にともない円安が進行したこと、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対し是正要請したこと、米著名投資家のウォーレン・バフェットが日本株に再投資したこと、不安定な中国の代替先として日本株が見直されたことなどプラス材料が目白押しとなりました。
- 日本株が値上がりし注目される中で、米国など海外株式も大きく上昇しています。インフレが続いてはいるものの、大局的にみると、米国の利上げはいつか終わるとの見方をする投資家の買いが入りました。特に、エヌビディア、テスラ、メタなどIT（情報技術）関連が大きく値上がりしています。
- 世界的な株式相場の上昇を背景に、株式型ファンドの運用成績も向上しました。過去1年間の騰落率を見ると、国内株式型ファンドは約24%、海外株式型ファンドは約23%と好成績を収めています。
- ただ、1つの資産へ集中する1本足打法は、良い時は大幅上昇しても、悪い時は大幅下落します。上がっている時こそ、1点集中投資でなく、バランス型運用を考えることも重要です。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2022年	7月	▲641	2081	▲58	749	282	690	68	12	462	106	770	27	▲172	4375
	8月	▲457	1835	▲39	759	276	530	▲79	33	382	127	913	998	▲81	5196
	9月	2289	3082	▲99	791	179	158	▲109	222	496	283	1257	380	▲135	8794
	10月	325	3208	63	585	301	375	▲106	▲356	395	188	1112	47	▲116	6021
	11月	▲413	2811	250	520	▲5	739	▲45	15	451	244	714	304	▲160	5426
	12月	2248	3146	459	732	▲154	793	▲40	843	376	181	834	833	▲83	10168
2023年	1月	286	2101	426	635	8	579	44	209	198	226	497	▲47	▲157	5003
	2月	107	995	516	409	▲442	1050	11	296	183	141	366	487	▲117	4001
	3月	314	3064	466	707	▲562	180	98	43	199	431	907	729	▲276	6300
	4月	▲415	419	311	323	▲548	106	▲71	89	92	452	143	▲62	▲80	758
	5月	▲1190	▲415	406	343	▲35	310	▲52	▲20	53	80	50	▲17	▲53	▲540
	6月	796	929	880	450	33	617	▲18	948	65	110	435	144	▲88	5302

出所：QUICK資産運用研究所 2023年6月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名		騰落率(%)
1位	米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジなし	193.25
2位	USマイクロキャップ株式ファンド	126.74
3位	新光ピュア・インド株式ファンド	116.76
4位	米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジあり	108.38
5位	フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	96.53

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名		騰落率(%)
1位	トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	16.82
2位	グローバル・スペース株式ファンド (1年決算型)	15.57
3位	USマイクロキャップ株式ファンド	13.27
4位	ジパング・オーナー企業株式ファンド	12.75
5位	三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ(南アフリカランドコース) (毎月分配型)	12.40

出所：QUICK、2023年6月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会